

平成28年度  
赤穂市財務書類

平成30年3月  
赤穂市

## 目 次

1 財務書類作成の目的	( 2 )
2 財務書類の作成方法	( 2 )
3 財務書類4表の構成と相関性	
(1)財務書類の構成	( 3 )
(2)財務書類の相関性	( 5 )
4 一般会計等財務書類	
(1)一般会計等貸借対照表	( 6 )
(2)一般会計等行政コスト計算書	( 7 )
(3)一般会計等純資産変動計算書	( 8 )
(4)一般会計等資金収支計算書	( 9 )
5 全体財務書類	
(1)全体貸借対照表	( 10 )
(2)全体行政コスト計算書	( 11 )
(3)全体純資産変動計算書	( 12 )
(4)全体資金収支計算書	( 13 )
6 連結財務書類	
(1)連結貸借対照表	( 14 )
(2)連結行政コスト計算書	( 15 )
(3)連結純資産変動計算書	( 16 )
7 財務書類の活用による財務分析	
(1)資産形成度	
①有形固定資産の行政目的割合	( 17 )
②歳入額対資産比率	( 17 )
③有形固定資産減価償却率	( 18 )
(2)世代間公平性	
①純資産比率	( 18 )
②将来負担比率	( 19 )
(3)持続可能性	
①市民一人あたり実質借入額	( 19 )
(4)弾力性	
①行政コスト対税収等比率	( 20 )
(5)自律性	
①受益者負担割合	( 20 )

表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## 1 財務書類作成の目的

赤穂市の財政状況については、「第7次赤穂市行政改革大綱」に基づく行財政改革の着実な取組みにより、財政の健全化に努めているものの、市税や地方交付税などの一般財源の先行きは依然として不透明であり、現在の厳しい経済情勢下においては、収入の安定的確保が非常に困難な状況となっています。このため将来にわたって健全な財政構造を構築していくために、更なる行財政改革を推進していく必要があります。

このような中、資産や負債という行政資源の残高や変動状況、コスト情報などを多角的に捉え、財政の効率化・適正化を図るとともに、その透明性を高め、市民の皆様にもわかりやすい形で情報を提供するための手段として、財務書類を作成しています。

また、地方公共団体は関係団体と連携して地域の行政サービスを提供しているため、これらを連結してひとつの行政サービス提供主体としてとらえることで、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体全体の財務状況を一体的に把握することができるよう、併せて全体財務書類、連結財務書類を作成しています。

## 2 財務書類の作成方法

赤穂市では、これまで「新地方会計実務研究会報告書(H19.10 総務省)」に基づき、単式簿記・現金主義による地方財政状況調査(決算統計)を活用して作成する「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

この度、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(H26.4 総務省)」がとりまとめられ、その中で固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準が示されており、この統一的な基準及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル(H27.1 総務省)」に基づき、貸借対照表(バランスシート・BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4表を作成することとしています。

基準日は、会計年度末の平成29年3月31日とし、出納整理期間中(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

連結対象会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計などの事業会計、病院事業などの公営企業会計、赤相農業共済事務組合などの一部事務組合・広域連合、第三セクターなどを対象としています。連結対象とした会計・団体は次のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	駐車場事業特別会計	
7	後期高齢者医療保険特別会計	
8	病院事業	
9	介護老人保健施設事業	
10	水道事業	
11	下水道事業	
12	赤相農業共済事務組合	連結
13	安室ダム水道用水供給企業団	
14	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
15	赤穂駅周辺整備株式会社	
16	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

※下水道事業会計については、地方公営企業法適用に向けた作業に着手しているため平成28年度財務書類では連結をしていません。

### 3 財務書類4表の構成と相関性

#### (1) 財務書類の構成

##### ① 貸借対照表(バランスシート・BS)

住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。

##### 【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

## ②行政コスト計算書(PL)

1年間(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービス等のための経費と、それに対する直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比させたものです。

### 【行政コスト計算書 の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

## ③純資産変動計算書(NM)

バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

### 【純資産変動計算書 の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

## ④資金収支計算書(CF)

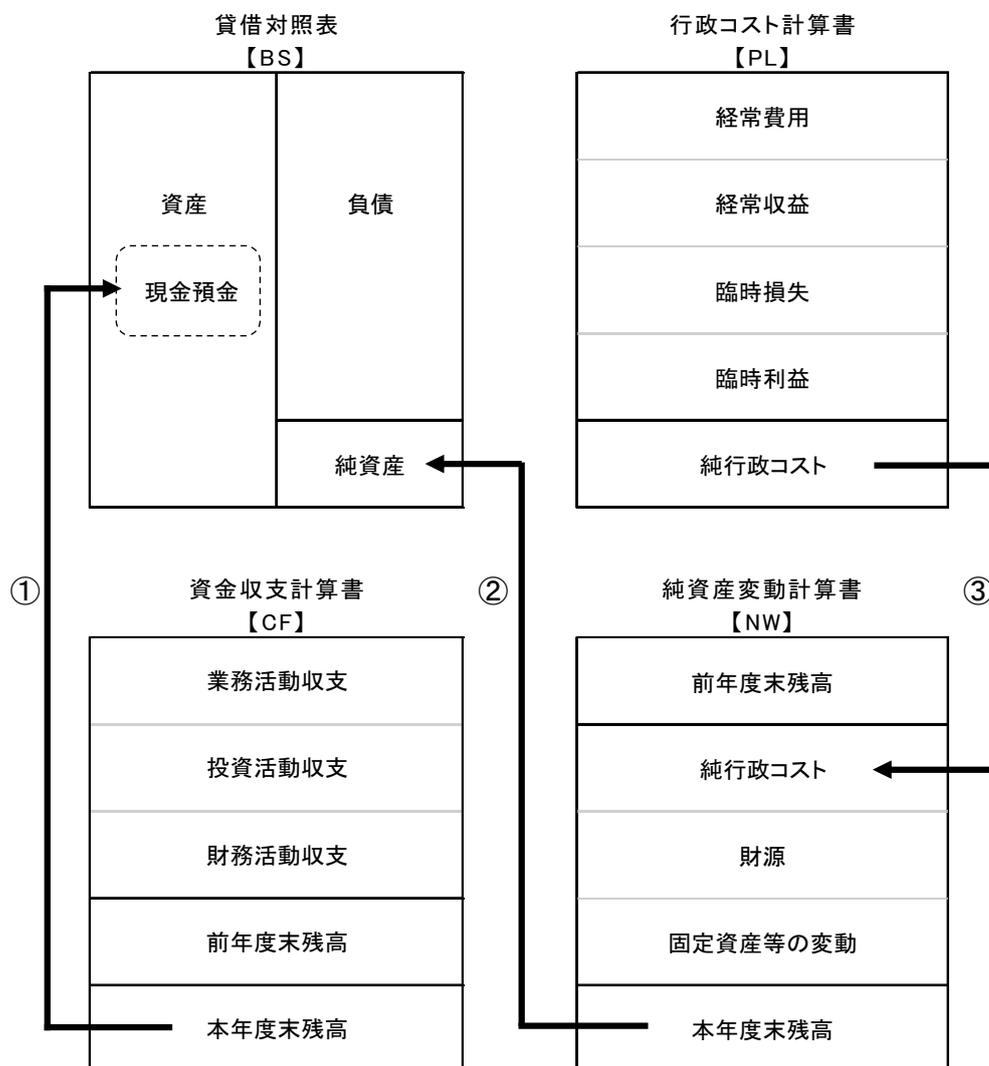
歳計現金(=資金)の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

### 【資金収支計算書 の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

## (2) 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③ 純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

#### 4 一般会計等財務書類

一般会計等財務書類は、一般会計に墓地公園整備事業特別会計を合算して作成しています。

##### (1) 一般会計等貸借対照表

平成28年度末の資産は1,072億円、負債は342億円で、資産と負債の差である純資産は730億円、資産に対する負債の割合は、31.9%となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は219万7千円、負債は70万1千円、純資産は149万6千円となっています。

資産の部	(単位:億円)	(単位:千円)	負債の部	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたり 資産		28年度	市民一人あたり 負債
1 有形固定資産	915	1,875	1 固定負債	314	643
(1) 事業用資産	576	1,180	(1) 地方債	281	575
(2) インフラ資産	331	679	(2) 長期未払金	0	0
(3) 物品	8	16	(3) 退職手当引当金	32	65
2 無形固定資産	1	2	(4) その他	1	3
3 投資その他の資産	127	260	2 流動負債	28	58
(1) 投資及び出資金	102	210	(1) 1年内償還予定地方債	22	45
(2) 長期延滞債権	5	9	(2) 未払金	0	0
(3) 長期貸付金	0	0	(3) 賞与等引当金	2	5
(4) 基金	20	42	(4) その他	4	8
(5) 徴収不能引当金	△0	△1	負債合計	342	701
4 流動資産	29	60			
(1) 現金預金	5	10	純資産の部	28年度	市民一人あたり 純資産
(2) 未収金	1	2	純資産	730	1,496
(3) 基金	23	48			
(4) 徴収不能引当金	△0	△0			
資産合計	1,072	2,197	負債及び純資産合計	1,072	2,197

※市民一人あたりの金額は、平成29年3月31日現在住民基本台帳人口48,788人をもとに算出しています。(以下同様の取扱いとします。)

(2)一般会計等行政コスト計算書

平成28年度の経常費用は174億円、経常収益は11億円で、差引の純経常行政コストは、163億円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストについても同じく163億円となっており、これらは地方税や地方交付税、補助金等で賄われています。

市民一人あたりの経常費用は35万6千円、経常収益は2万2千円、純経常行政コスト、純行政コストともに33万4千円となっています。

区 分	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたりコスト
経常費用	174	356
1 業務費用	95	195
(1)人件費	40	82
①職員給与費	33	68
②賞与等引当金繰入額	2	5
③退職手当引当金繰入額 等	5	9
(2)物件費等	52	106
①物件費	32	65
②維持補修費	1	2
③減価償却費 等	19	39
(3)その他業務費用	3	7
①支払利息	2	5
②徴収不能引当金繰入額 等	1	2
2 移転費用	79	161
(1)補助金等	24	48
(2)社会保障給付(扶助費)	31	64
(3)他会計への繰出金 等	24	49
経常収益	11	22
使用料・手数料 等	11	22
純経常行政コスト	163	334
臨時損失	0	0
1 災害復旧事業費	0	0
2 資産除売却損	0	0
臨時利益	0	0
資産売却益	0	0
純行政コスト	163	334

(3)一般会計等純資産変動計算書

バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。平成27年度バランスシートの純資産残高である「前年度末純資産残高」が723億円、平成28年度バランスシートの純資産残高である「本年度純資産残高」は、730億円で、差引7億円の純資産の増額となっています。

市民一人あたりの本年度純資産残高は149万6千円で、前年度末と比べて1万5千円の純資産の増額となっています。

区 分	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	723	1,481
純行政コスト(△)	△ 163	△ 334
財源	170	349
税収等	131	269
国県等補助金	39	80
本年度差額	7	15
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	0
本年度純資産変動額	7	15
本年度純資産残高	730	1,496

(4)一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は17億円の資金余剰(黒字)、投資活動収支は21億円の資金不足(赤字)、財務活動収支は1億円の資金余剰(黒字)となっており、本年度末資金残高は、前年度末から3億円減少して2億となっています。

市民一人あたりの本年度末資金残高は3千円で、前年度末から6千円の資金の減少となっています。

区 分	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	155	318
業務費用支出	73	150
人件費支出	37	76
物件費支出	33	68
支払利息支出 等	3	6
移転費用支出	82	168
補助金等支出	24	49
社会保障給付支出	31	64
他会計への繰出支出 等	27	55
2 業務収入	172	353
税金等収入	131	268
国県等補助金収入	30	63
使用料及び手数料収入 等	11	22
3 臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
4 臨時収入	0	0
業務活動収支	17	35
1 投資活動支出	34	69
公共施設等整備費支出	23	48
基金積立金支出	4	7
投資及び出資金支出	5	10
貸付金支出	2	4
2 投資活動収入	13	26
国県等補助金収入	9	17
基金取崩収入	2	4
貸付金元金回収収入	2	4
資産売却収入	0	1
投資活動収支	△ 21	△ 43
1 財務活動支出	30	62
地方債償還支出 等	30	62
2 財務活動収入	31	64
地方債発行収入	31	64
財務活動収支	1	2
本年度資金収支額	△ 3	△ 6
前年度末資金残高	5	9
本年度末資金残高	2	3
本年度末歳計外現金残高	3	7
本年度末現金預金残高	5	10

## 5 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業、介護老人保健施設事業、水道事業を加えて作成しています。

### (1) 全体貸借対照表

平成28年度末の資産は1,265億円、負債は520億円で、資産と負債の差である純資産は745億円、資産に対する負債の割合は、41.1%となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は259万2千円、負債は106万6千円、純資産は152万6千円となっています。

資産の部	(単位:億円)	(単位:千円)	負債の部	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたり 資産		28年度	市民一人あたり 負債
1 有形固定資産	1,140	2,335	1 固定負債	458	939
(1) 事業用資産	690	1,414	(1) 地方債	389	797
(2) インフラ資産	428	877	(2) 長期未払金	0	0
(3) 物品	22	44	(3) 退職手当引当金	40	82
2 無形固定資産	1	3	(4) その他	29	60
3 投資その他の資産	52	107	2 流動負債	62	127
(1) 投資及び出資金	9	19	(1) 1年内償還予定地方債	32	66
(2) 長期延滞債権	8	17	(2) 未払金	19	39
(3) 長期貸付金	2	5	(3) 賞与等引当金	5	10
(4) 基金	29	58	(4) その他	6	12
(5) その他	6	12	負債合計	520	1,066
(6) 徴収不能引当金	△ 2	△ 4			
4 流動資産	72	147	純資産の部	28年度	市民一人あたり
(1) 現金預金	32	66	純資産	745	1,526
(2) 未収金	16	32			
(3) 基金	23	48			
(4) 棚卸資産等	1	1			
(5) 徴収不能引当金	△ 0	△ 0			
5 繰延資産	0	0			
資産合計	1,265	2,592	負債及び純資産合計	1,265	2,592

(2) 全体行政コスト計算書

平成28年度の経常費用は374億円、経常収益は107億円で、差引の純経常行政コストは、267億円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストについては268億円となっており、これらは地方税や地方交付税、補助金等で賄われています。

市民一人あたりの経常費用は76万7千円、経常収益は21万8千円、純経常行政コストは54万9千円、純行政コストは55万円となっています。

区 分	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたりコスト
経常費用	374	767
1 業務費用	205	421
(1) 人件費	87	178
① 職員給与費	66	134
② 賞与等引当金繰入額	5	10
③ 退職手当引当金繰入額 等	16	34
(2) 物件費等	108	222
① 物件費	76	156
② 維持補修費	2	5
③ 減価償却費 等	30	61
(3) その他業務費用	10	21
① 支払利息	4	9
② 徴収不能引当金繰入額 等	6	12
2 移転費用	169	346
(1) 補助金等	126	259
(2) 社会保障給付	32	64
(3) その他	11	23
経常収益	107	218
使用料・手数料 等	107	218
純経常行政コスト	267	549
臨時損失	1	1
1 災害復旧事業費	0	0
2 資産除売却損	1	1
3 その他	0	0
臨時利益	0	0
1 資産売却益	0	0
2 その他	0	0
純行政コスト	268	550



(4) 全体資金収支計算書

業務活動収支は25億円の資金余剰(黒字)、投資活動収支は33億円の資金不足(赤字)、財務活動収支は6億円の資金余剰(黒字)となっており、本年度末資金残高は、前年度末から2億円減少して29億となっています。

市民一人あたりの本年度末資金残高は5万9千円で、前年度末から5千円の資金の減少となっています。

区 分	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	343	703
業務費用支出	174	357
人件費支出	87	179
物件費支出	77	157
支払利息支出 等	10	21
移転費用支出	169	346
補助金等支出	126	259
社会保障給付支出	32	64
その他の支出	11	23
2 業務収入	368	755
税金等収入	199	409
国県等補助金収入	61	125
使用料及び手数料収入 等	108	221
3 臨時支出	0	1
災害復旧事業費支出 等	0	1
4 臨時収入	0	0
業務活動収支	25	51
1 投資活動支出	49	100
公共施設等整備費支出	43	88
基金積立金支出	4	7
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出 等	2	5
2 投資活動収入	16	31
国県等補助金収入	10	20
基金取崩収入	2	4
貸付金元金回収収入	2	4
資産売却収入 等	2	3
投資活動収支	△ 33	△ 69
1 財務活動支出	40	82
地方債償還支出 等	40	82
2 財務活動収入	46	95
地方債発行収入 等	46	95
財務活動収支	6	13
本年度資金収支額	△ 2	△ 5
前年度末資金残高	31	64
本年度末資金残高	29	59
本年度末歳計外現金残高	3	7
本年度末現金預金残高	32	66

## 6 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に赤相農業共済事務組合、安室ダム水道用水供給企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合、赤穂駅周辺整備株式会社、公益財団法人赤穂市文化とみどり財団を加えて作成しています。なお、連結資金収支計算書については、統一的な基準により、当面の間は作成しないことが許容されています。

### (1) 連結貸借対照表

平成28年度末の資産は1,286億円、負債は537億円で、資産と負債の差である純資産は749億円、資産に対する負債の割合は、41.8%となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は263万5千円、負債は110万円、純資産は153万5千円となっています。

資産の部	(単位:億円)	(単位:千円)	負債の部	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたり 資産		28年度	市民一人あたり 負債
1 有形固定資産	1,162	2,381	1 固定負債	474	971
(1) 事業用資産	712	1,460	(1) 地方債	390	800
(2) インフラ資産	428	877	(2) 長期未払金	0	0
(3) 物品	22	44	(3) 退職手当引当金	40	82
2 無形固定資産	1	3	(4) その他	44	89
3 投資その他の資産	47	96	2 流動負債	63	129
(1) 投資及び出資金	2	3	(1) 1年内償還予定地方債	33	67
(2) 長期延滞債権	8	17	(2) 未払金 等	19	40
(3) 長期貸付金	2	5	(3) 賞与等引当金	5	10
(4) 基金	31	63	(4) その他	6	12
(5) その他	6	12	負債合計	537	1,100
(6) 徴収不能引当金	△2	△4			
4 流動資産	76	155	純資産の部	28年度	市民一人あたり
(1) 現金預金	36	74	純資産	749	1,535
(2) 未収金	16	32			
(3) 基金	23	48			
(4) 棚卸資産 等	1	1			
(5) 徴収不能引当金	△0	△0			
5 繰延資産	0	0			
資産合計	1,286	2,635	負債及び純資産合計	1,286	2,635

(2) 連結行政コスト計算書

平成28年度の経常費用は433億円、経常収益は108億円で、差引の純経常行政コストは、325億円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストについては326億円となっており、これらは地方税や地方交付税、補助金等で賄われています。

市民一人あたりの経常費用は88万8千円、経常収益は22万3千円、純経常行政コストは66万5千円、純行政コストは66万7千円となっています。

区 分	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたりコスト
経常費用	433	888
1 業務費用	209	429
(1) 人件費	88	181
① 職員給与費	66	136
② 賞与等引当金繰入額	5	10
③ 退職手当引当金繰入額 等	17	35
(2) 物件費等	110	225
① 物件費	77	158
② 維持補修費	3	5
③ 減価償却費 等	30	62
(3) その他業務費用	11	23
① 支払利息	4	9
② 徴収不能引当金繰入額 等	7	14
2 移転費用	224	459
(1) 補助金等	182	372
(2) 社会保障給付	31	64
(3) その他	11	23
経常収益	108	223
使用料・手数料 等	108	223
純経常行政コスト	325	665
臨時損失	1	2
1 災害復旧事業費	0	1
2 資産除売却損	1	1
3 その他	0	0
臨時利益	0	0
1 資産売却益	0	0
2 その他	0	0
純行政コスト	326	667

### (3) 連結純資産変動計算書

バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。平成27年度バランスシートの純資産残高である「前年度末純資産残高」が746億円、平成28年度バランスシートの純資産残高である「本年度純資産残高」は、749億円で、差引3億円の純資産の増額となっています。

市民一人あたりの本年度純資産残高は153万5千円で、前年度末と比べて7千円の純資産の増額となっています。

区 分	(単位:億円)	(単位:千円)
	28年度	市民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	746	1,528
純行政コスト(△)	△ 326	△ 667
財源	329	674
税収等	229	470
国県等補助金	100	204
本年度差額	3	7
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	0
比例連結割合変更に伴う差額 等	0	0
本年度純資産変動額	3	7
本年度純資産残高	749	1,535

## 7 財務書類の活用による財務分析

連結財務書類の数値を用いて、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく以下の5つの視点から各種分析指標を算定しています。

### (1) 資産形成度（将来世代に残る資産についての指標）

#### ①有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごと社会資本形成の比重の把握が可能となります。

(計算式) 行政目的別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計(BS)

目 的	H28	
	金額(億円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	400	34.4
教育	289	24.9
福祉	54	4.6
環境衛生	252	21.7
産業振興	32	2.8
消防	48	4.1
総務	87	7.5
有形固定資産合計	1,162	100.0

#### ②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分かを表し、資産の形成度合を測ることができます。

(計算式) 資産の部合計(BS) ÷ 歳入総額

項 目	H28	
資産の部合計(億円)	A	1,286
歳入総額 (億円)	B	525
年数 (年)	A/B	2.4

### ③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{(計算式) 減価償却累計額(BS)} \div \{ \text{(有形固定資産合計(BS))} - \text{建設仮勘定} - \text{土地} \} + \text{減価償却累計額(BS)}$$

項 目	H28
減価償却累計額 (億円) A	1,310
有形固定資産合計 (億円) B	1,162
建設仮勘定 (億円) C	45
土地 (億円) D	661
減価償却対象資産取得価格 (億円) E ( B - C - D + A )	1,766
有形固定資産減価償却率 A/E	74.2%

## (2)世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担についての指標)

### ①純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたこととなり、逆に増加は、現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを表します。

$$\text{(計算式) 純資産の部合計(BS)} \div \text{資産の部合計(BS)}$$

項 目	H28
純資産の部合計 (億円) A	749
資産の部合計 (億円) B	1,286
純資産比率 A/B	58.2%

## ②将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(計算式) 地方債(BS) ÷ { 有形固定資産合計 + 無形固定資産(BS) }

項 目	H28	
地方債 (億円) A		423
有形固定資産合計 (億円) B		1,162
無形固定資産合計 (億円) C		1
将来世代負担比率 A/(B+C)		36.4%

## (3)持続可能性（財政の持続可能性、健全性についての指標）

### ①市民一人あたり実質借入額

地方債残高から基金等を控除した実質借入残高を住民基本台帳で除した額であり、他団体とも比較しやすい指標です。

(計算式) { 地方債等(BS) - 基金等(BS) } ÷ 住民基本台帳人口

項 目	H28	
地方債等 (億円) A		423
基金等 (億円) B		54
住民基本台帳人口 (人) C		48,788
市民一人あたり実質借入額 (千円) (A-B)/C		756

(4)弾力性（資産形成を行う財源的余裕がどれだけあるかを示す指標）

①行政コスト対税込等比率

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税込のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(計算式) 純行政コスト(PL) ÷ 財源(NW)

項 目	H28
純行政コスト (億円) A	326
財源 (億円) B	329
行政コスト対税込等比率 A/B	99.1%

(5)自律性（財政構造の自律性、受益者負担水準についての指標）

①受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(計算式) 使用料及び手数料(PL) ÷ 純経常行政コスト

項 目	H28
使用料及び手数料 (億円) A	97
純経常行政コスト (億円) B	325
受益者負担割合 A/B	29.8%